

**令和3年度**

**飯能市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書**

**飯能市公営企業会計決算審査意見書**

**飯能市監査委員**



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
I	一般会計	3
II	特別会計	19
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	19
2	国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）	21
3	国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）	21
4	笠縫土地区画整理特別会計	22
5	双柳南部土地区画整理特別会計	24
6	岩沢北部土地区画整理特別会計	25
7	岩沢南部土地区画整理特別会計	26
8	介護保険特別会計	28
9	後期高齢者医療特別会計	29
10	訪問看護ステーション特別会計	31
III	財産に関する調書	31
IV	定額資金の基金運用状況調書	32
V	むすび	32



# 令和3年度決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計決算

令和3年度飯能市一般会計歳入歳出決算

- 同 飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市笠縫土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市双柳南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和3年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

### 3 定額資金の基金運用状況調書

令和3年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間 令和4年7月1日から8月3日まで

## 第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。



#### 第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 54,292,206,854 円(予算対比 93.9%)、歳出 51,932,840,971 円(予算対比 89.8%)で、当年度の形式収支は 2,359,365,883 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 182,733,400 円を差し引いた実質収支は 2,176,632,483 円、さらに前年度の実質収支 2,296,587,001 円を差し引いた単年度収支は 119,954,548 円の赤字である。

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令 和 3 年度		円	円	円
	一般会計	35,762,774,914	34,058,459,578	1,704,315,336
	特別会計	18,529,431,940	17,874,381,393	655,050,547
	計	54,292,206,854	51,932,840,971	2,359,365,883

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
161,226,400	1,543,088,936	-58,367,768
21,507,000	633,543,547	-61,586,750
182,733,400	2,176,632,483	-119,954,518

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令 和 2 年度		円	円	円
	一般会計	39,992,438,942	38,325,629,119	1,666,809,823
	特別会計	18,326,866,110	17,617,325,813	709,540,297
	計	58,319,305,052	55,942,954,932	2,376,350,120

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
65,353,119	1,601,456,704	695,945,262
14,410,000	695,130,297	146,561,531
79,763,119	2,296,587,001	842,506,793



# I 一般会計

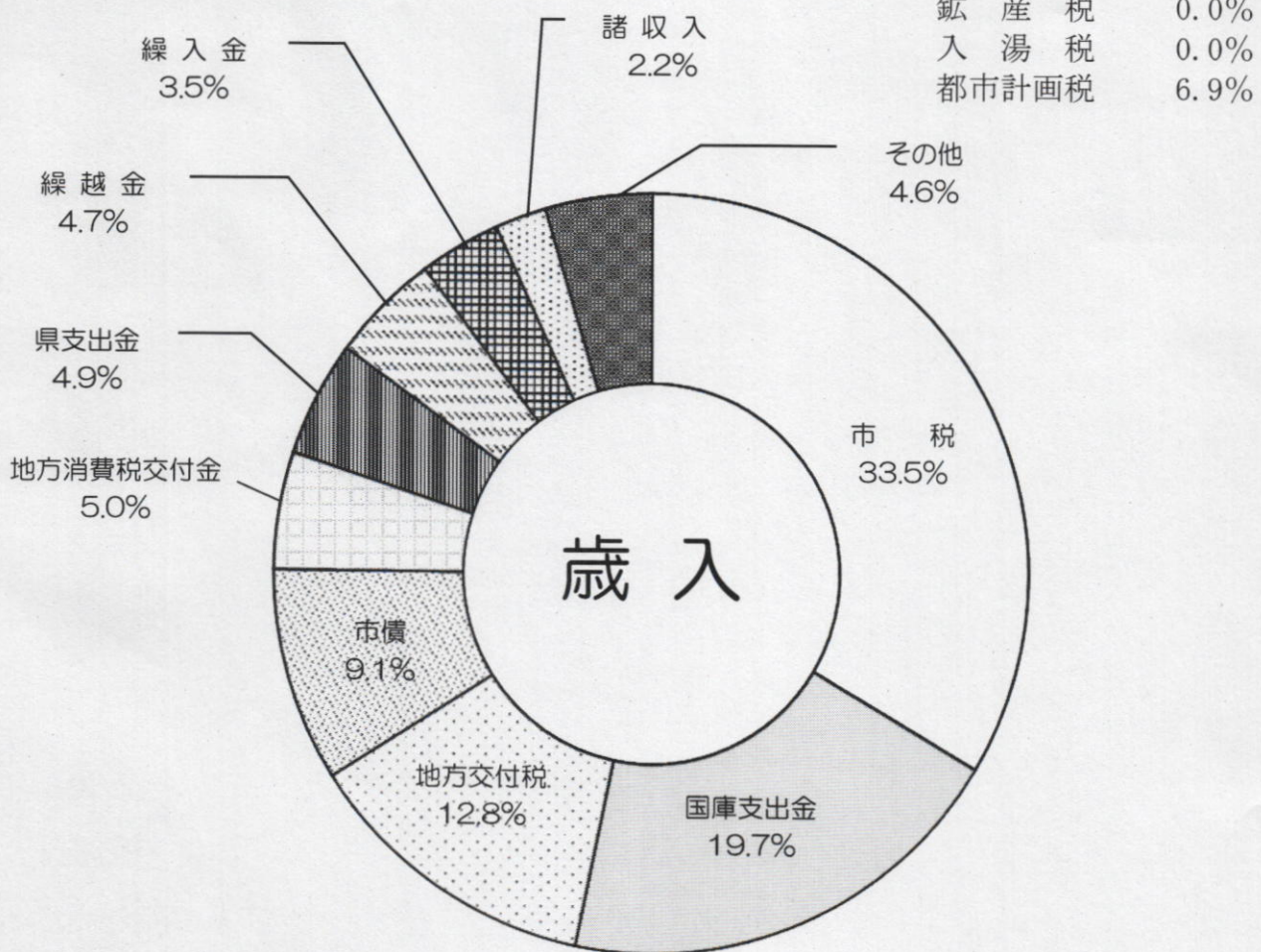
## 決算状況

当年度の決算額は、歳入 35,762,774,914 円、歳出 34,058,459,578 円で、形式収支は 1,704,315,336 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 161,226,400 円(繰越明許費繰越額等)を差し引いた実質収支は 1,543,088,936 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 1,601,456,704 円を差し引いた単年度収支は 58,367,768 円の赤字である。

### 1 歳入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 4,229,664,028 円(10.6%)の減少で、予算対比 93.0%、収納率 95.3%である。構成比の大きなものは市税(33.5%)、国庫支出金(19.7%)、地方交付税(12.8%)であり、前年度に比べ増加した主なものは地方交付税、繰越金、減少した主なものは国庫支出金、市税である。

#### <歳入構成比>





歳入決算額を自主財源、依存財源の別で見ると、次のとおりである。

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%
3	16,470,921,790	46.1	103.6	19,291,853,124	53.9	80.0
2	15,891,669,332	39.7	99.8	24,100,769,610	60.3	176.4

当年度の状況は、自主財源の構成比が46.1%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。また、依存財源の構成比は53.9%で、前年度に比べ6.4ポイント低下している。

### 第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
3	12,226,375,521	11,978,370,452	20,379,746	227,625,323
2	12,473,277,907	12,208,073,043	8,375,501	256,829,363
差引	-246,902,386	-229,702,591	12,004,245	-29,204,040

当年度の収入済額 11,978,370,452 円は、前年度に比べ 229,702,591 円(1.9%)の減少である。収入済額の主なものは、固定資産税(市税の構成比 46.6%)、市民税(市税の構成比 40.9%)であり、前年度に比べ固定資産税は 41,952,272 円(0.7%)、市民税は 195,819,319 円(3.8%)ともに減少している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市民税	4,899,888,699	40.9	5,095,708,018	41.7	96.2
固定資産税	5,579,764,266	46.6	5,621,716,538	46.0	99.3
軽自動車税	219,842,522	1.9	211,366,613	1.8	104.0
市たばこ税	447,641,373	3.7	424,370,971	3.5	105.5
鉱産税	1,234,000	0.0	1,189,700	0.0	103.7
入湯税	1,410,150	0.0	1,343,250	0.0	105.0
都市計画税	828,589,442	6.9	852,377,953	7.0	97.2
合計	11,978,370,452	100.0	12,208,073,043	100.0	98.1



不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額	件数	金 額	件数
	円	件	円	件
市民税（個人）	8,695,619	439	5,745,501	187
市民税（法人）	50,000	1	70,800	2
固定資産税	9,436,624	452	1,776,488	132
都市計画税	1,435,121		271,612	
軽自動車税	762,382	138	511,100	91
合 計	20,379,746	1,030	8,375,501	412

市税の不納欠損額 20,379,746 円は、前年度に比べ 12,004,245 円(143.3%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」5,016,397 円(144件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」15,024,769 円(862件)、「生活保護世帯に準ずるもの」298,973 円(17件)、「所在不明」39,607 円(7件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
	円	円	%
市民税（個人）	102,946,358	114,442,987	90.0
市民税（法人）	3,794,001	6,127,455	61.9
固定資産税	99,999,327	113,182,921	88.4
都市計画税	15,140,100	17,255,859	87.7
軽自動車税	5,745,537	5,820,141	98.7
合 計	227,625,323	256,829,363	88.6

収入未済額 227,625,323 円は、前年度に比べ 29,204,040 円(11.4%)の減少である。市税の収納率は 98.0%であり、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇である。

## 第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	248,700,000	258,952,000	258,952,000	104.1	100.0
2	248,700,000	254,978,000	254,978,000	102.5	100.0
差引	0	3,974,000	3,974,000		

当年度の収入済額 258,952,000 円は、前年度に比べ 3,974,000 円(1.6%)の増加である。



### 第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	7,600,000	6,928,000	6,928,000	91.2	100.0
2	7,000,000	8,440,000	8,440,000	120.6	100.0
差引	600,000	-1,512,000	-1,512,000		

当年度の収入済額 6,928,000 円は、前年度に比べ 1,512,000 円(17.9%)の減少である。

### 第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	47,000,000	67,845,000	67,845,000	144.4	100.0
2	42,000,000	44,577,000	44,577,000	106.1	100.0
差引	5,000,000	23,268,000	23,268,000		

当年度の収入済額 67,845,000 円は、前年度に比べ 23,268,000 円(52.2%)の増加である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	33,000,000	80,468,000	80,468,000	243.8	100.0
2	33,000,000	53,253,000	53,253,000	161.4	100.0
差引	0	27,215,000	27,215,000		

当年度の収入済額 80,468,000 円は、前年度に比べ 27,215,000 円(51.1%)の増加である。

### 第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	45,000,000	107,482,000	107,482,000	238.8	100.0
2	59,000,000	53,713,000	53,713,000	91.0	100.0
差引	-14,000,000	53,769,000	53,769,000		

当年度の収入済額 107,482,000 円は、前年度に比べ 53,769,000 円(100.1%)の増加である。

### 第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	1,610,000,000	1,778,041,000	1,778,041,000	110.4	100.0
2	1,610,000,000	1,632,649,000	1,632,649,000	101.4	100.0
差引	0	145,392,000	145,392,000		



当年度の収入済額 1,778,041,000 円は、前年度に比べ 145,392,000 円(8.9%)の増加である。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	105,000,000	140,288,419	140,288,419	133.6	100.0
2	105,000,000	113,453,842	113,453,842	108.1	100.0
差引	0	26,834,577	26,834,577		

当年度の収入済額 140,288,419 円は、前年度に比べ 26,834,577 円(23.7%)の増加である。

#### 第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	28,000,000	28,752,000	28,752,000	102.7	100.0
2	37,000,000	29,804,985	29,804,985	80.6	100.0
差引	-9,000,000	-1,052,985	-1,052,985		

当年度の収入済額 28,752,000 円は、前年度に比べ 1,052,985 円(3.5%)の減少である。

#### 第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	196,807,000	196,948,000	196,948,000	100.1	100.0
2	99,960,000	99,960,000	99,960,000	100.0	100.0
差引	96,847,000	96,988,000	96,988,000		

当年度の収入済額 196,948,000 円は、前年度に比べ 96,988,000 円(97.0%)の増加である。

#### 第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	4,574,843,000	4,596,106,000	4,596,106,000	100.5	100.0
2	3,557,774,000	3,551,278,000	3,551,278,000	99.8	100.0
差引	1,017,069,000	1,044,828,000	1,044,828,000		

当年度の収入済額 4,596,106,000 円は、前年度に比べ 1,044,828,000 円(29.4%)の増加である。普通交付税 4,274,843,000 円は、前年度に比べ 1,027,069,000 円の増加で、特別交付税 321,263,000 円は、前年度に比べ 17,759,000 円の増加である。



### 第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	10,000,000	9,189,000	9,189,000	91.9	100.0
2	10,000,000	9,887,000	9,887,000	98.9	100.0
差引	0	-698,000	-698,000		

当年度の収入済額 9,189,000 円は、前年度に比べ 698,000 円 (7.1%) の減少である。

### 第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	165,954,000	152,562,529	147,892,294	89.1	96.9
2	142,956,000	144,891,878	136,524,532	95.5	94.2
差引	22,998,000	7,670,651	11,367,762		

当年度の収入済額 147,892,294 円は、前年度に比べ 11,367,762 円 (8.3%) の増加である。収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 112,161,993 円である。

不納欠損額 472,300 円は、9 件の保育所保護者負担金で、処分した主な理由については「生活困窮者によるもの」等である。収入未済額 4,197,935 円は、保育所保護者負担金である。

### 第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	345,221,000	339,134,703	336,198,025	97.4	99.1
2	355,081,000	333,183,721	329,130,943	92.7	98.8
差引	-9,860,000	5,950,982	7,067,082		

当年度の収入済額 336,198,025 円は、前年度に比べ 7,067,082 円 (2.1%) の増加である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 115,026,700 円である。

収入未済額 2,936,678 円は、総務使用料の行政財産使用料 229,000 円、土木使用料の市営住宅使用料 2,628,978 円、市営住宅駐車場使用料 78,700 円である。

### 第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	9,030,126,000	8,482,515,095	7,035,523,095	77.9	82.9
2	15,347,679,000	14,987,765,035	13,777,988,035	89.8	91.9
差引	-6,317,553,000	-6,505,249,940	-6,742,464,940		

当年度の収入済額 7,035,523,095 円は、前年度に比べ 6,742,464,900 円 (48.9%) の減少である。



収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費負担金1,234,438,500円、民生費国庫補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金979,500,000円、民生費国庫負担金の自立支援給付費負担金759,100,999円、児童手当負担金683,709,999円、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金540,000,000円である。

収入未済額は1,446,992,000円で主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金615,300,000円、道路メンテナンス事業費補助金171,324,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金144,475,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金140,954,000円、現年発生公共土木施設災害復旧費補助金110,232,000円で繰越明許費等の未収入特定財源となっている。

### 第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	1,848,664,000	1,751,328,812	1,743,181,812	94.3	99.5
2	2,027,364,000	1,876,732,402	1,807,231,402	89.1	96.3
差引	-178,700,000	-125,403,590	-64,049,590		

当年度の収入済額1,743,181,812円は、前年度に比べ64,049,590円(3.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の自立支援給付費負担金379,550,498円、子どものための教育・保育給付負担金198,076,981円、児童手当負担金150,732,499円である。

収入未済額8,147,000円は、水源地域の森づくり事業補助金で繰越明許費の未収入特定財源となっている。

### 第17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	42,165,000	46,768,268	46,466,616	110.2	99.4
2	37,741,000	41,562,210	41,260,558	109.3	99.3
差引	4,424,000	5,206,058	5,206,058		

当年度の収入済額46,466,616円は、前年度に比べ5,206,058円(12.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入18,482,079円、光ケーブル貸付収入11,161,212円である。収入未済額301,652円は、土地貸付収入である。



### 第18款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	290,750,000	273,240,457	273,240,457	94.0	100.0
2	312,400,000	313,172,062	313,172,062	100.2	100.0
差引	-21,650,000	-39,931,605	-39,931,605		

当年度の収入済額273,240,457円は、前年度に比べ39,931,605円(12.8%)の減少である。  
収入済額の主なものは、観光寄附金196,486,000円である。

### 第19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	1,338,605,000	1,246,174,874	1,246,174,874	93.1	100.0
2	1,292,516,000	1,120,634,339	1,120,634,339	86.7	100.0
差引	46,089,000	125,540,535	125,540,535		

当年度の収入済額1,246,174,874円は、前年度に比べ125,540,535円(11.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金185,000,000円である。

### 第20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	1,666,809,119	1,666,809,823	1,666,809,823	100.0	100.0
2	1,066,335,000	1,066,335,442	1,066,335,442	100.0	100.0
差引	600,474,119	600,474,381	600,474,381		

当年度の収入済額1,666,809,823円は、前年度に比べ600,474,381円(56.3%)の増加である。

### 第21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	807,401,000	839,171,394	775,769,249	96.1	92.4
2	703,209,000	732,872,110	676,538,413	96.2	92.3
差引	104,192,000	106,299,284	99,230,836		

当年度の収入済額775,769,249円は、前年度に比べ99,230,836円(14.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、老人ホーム受託収入93,263,984円、競艇事業収入50,000,000円である。

不納欠損額2,188,579円は、18件の生活保護費返還金で、処分した主な理由については「5年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額61,213,566円は、奨学



金返還金 11,743,364 円、保育所給食代金 5,300 円、生活保護費返還金 49,464,902 円である。

## 第 2 2 款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	4,121,637,000	3,242,137,000	3,242,137,000	78.7	100.0
2	3,859,611,000	2,663,263,000	2,663,263,000	69.0	100.0
差引	262,026,000	578,874,000	578,874,000		

当年度の収入済額 3,242,137,000 円は、前年度に比べ 578,874,000 円(21.7%)の増加である。

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
	円	円	円
土 木 債	512,700,000	512,600,000	100,000
消 防 債	14,500,000	292,800,000	-278,300,000
教 育 債	113,200,000	105,900,000	7,300,000
公共用地先行取得等事業債	762,000,000	200,000,000	562,000,000
臨時財政対策債	1,623,937,000	1,142,711,000	481,226,000
総 務 債	78,100,000	24,300,000	53,800,000
民 生 債	103,500,000	30,100,000	73,400,000
災 害 復 旧 債	34,200,000	154,400,000	-120,200,000
農 林 水 産 業 債	—	66,800,000	-66,800,000
減 収 補 て ん 債	—	133,652,000	-133,652,000
合 計	3,242,137,000	2,663,263,000	578,874,000

## 第 2 3 款 自動車取得税交付金

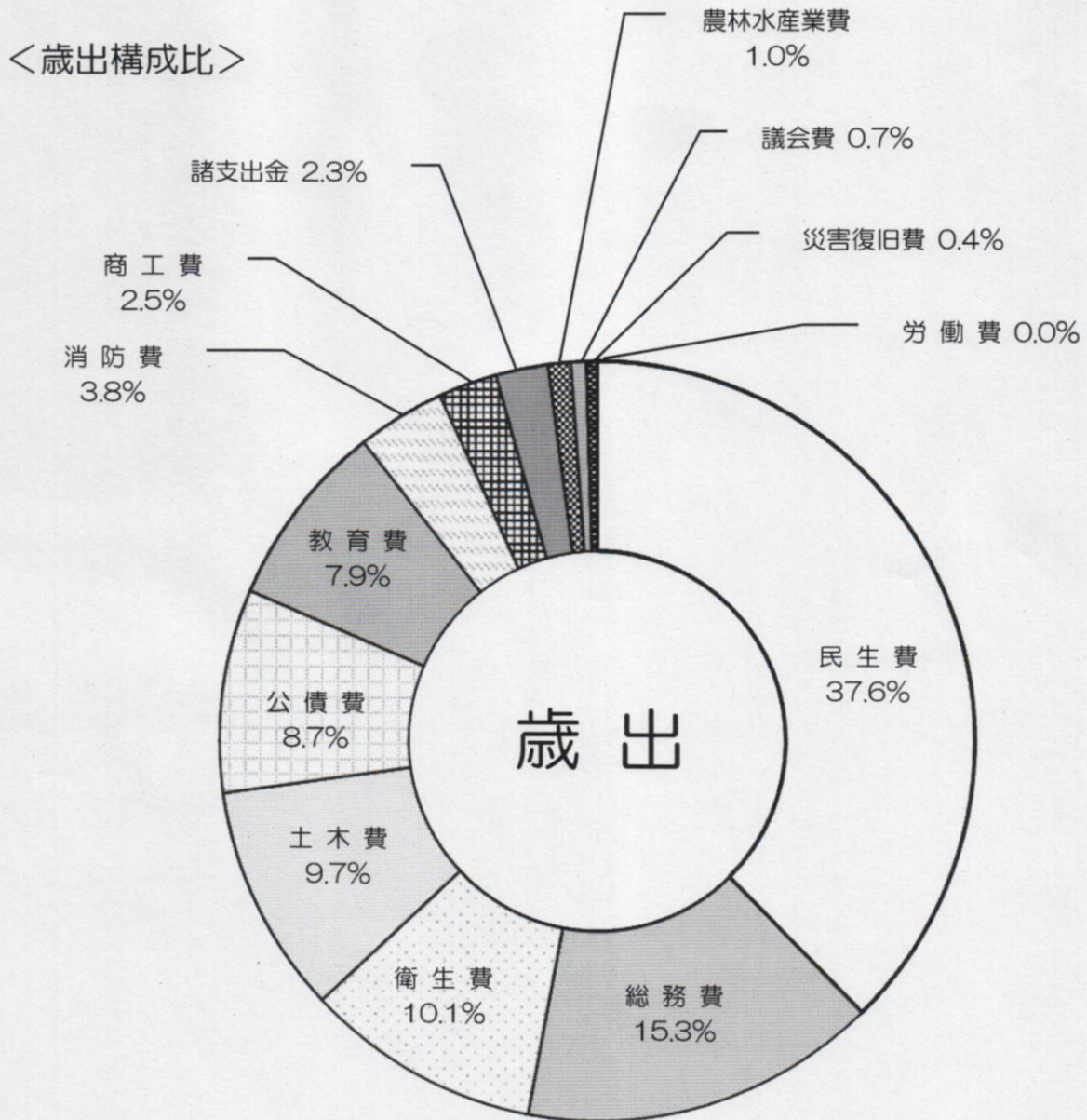
年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
3	0	11,798	11,798	-	100.0
2	0	293,346	293,346	-	100.0
差引	0	-281,548	-281,548		

当年度の収入済額 11,798 円は、前年度に比べ 281,548 円(96.0%)の減少である。



## 2 歳出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ4,267,169,541円(11.1%)の減少で、執行率は88.6%である。構成比の大きなものは、民生費(37.6%)、総務費(15.3%)、衛生費(10.1%)である。



### 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	233,544,000	222,239,805	0	11,304,195	95.2
2	235,504,000	225,901,923	0	9,602,077	95.9
差引	-1,960,000	-3,662,118	0	1,702,118	



当年度の支出済額 222,239,805 円(構成比 0.7%)は、前年度に比べ 3,662,118 円(1.6%)の減少である。不用額 11,304,195 円は、前年度に比べ 1,702,118 円(17.7%)の増加で、執行率は 95.2%である。

## 第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	5,545,098,000	5,214,504,899	6,087,000	324,506,101	94.0
2	12,010,442,000	11,499,515,146	105,550,000	405,376,854	95.7
差引	-6,465,344,000	-6,285,010,247	-99,463,000	-80,870,753	

当年度の支出済額 5,214,504,899 円(構成比 15.3%)は、前年度に比べ 6,285,010,247 円(54.7%)の減少である。不用額 324,506,101 円は、前年度に比べ 80,870,753 円(19.9%)の減少で、執行率は 94.0%である。なお、繰越明許費で公共施設感染予防・拡大防止物品購入 1,500,000 円、住民記録システム改修委託 4,587,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	14,321,334,000	12,813,726,869	651,955,000	855,652,131	89.5
2	11,674,599,000	10,847,258,204	149,010,000	678,330,796	92.9
差引	2,646,735,000	1,966,468,665	502,945,000	177,321,335	

当年度の支出済額 12,813,726,869 円(構成比 37.6%)は、前年度に比べ 1,966,468,665 円(18.1%)の増加である。不用額 855,652,131 円は、前年度に比べ 177,321,335 円(26.1%)の増加で、執行率は 89.5%である。なお、繰越明許費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 632,149,000 円、富士見保育所感染予防・拡大防止工事 8,000,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 11,806,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	3,957,728,000	3,428,554,906	199,651,000	329,522,094	86.6
2	3,226,464,000	2,489,933,815	556,925,000	179,605,185	77.2
差引	731,264,000	938,621,091	-357,274,000	149,916,909	

当年度の支出済額 3,428,554,906 円(構成比 10.1%)は、前年度に比べ 938,621,091 円(37.7%)の増加である。不用額 329,522,094 円は、前年度に比べ 149,916,909 円(83.5%)の増加で、執行率は 86.6%である。なお、繰越明許費で新型コロナウイルスワ



クチン接種事業 196,821,000 円、環境センター高圧ケーブル等修繕 2,830,000 円を翌年度へ繰り越している。

#### 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	8,976,000	8,645,018	0	330,982	96.3
2	10,171,000	9,876,151	0	294,849	97.1
差引	-1,195,000	-1,231,133	0	36,133	

当年度の支出済額8,645,018円(構成比0.0%)は、前年度に比べ1,231,133円(12.5%)の減少である。不用額330,982円は、前年度に比べ36,133円(12.3%)の増加で、執行率は96.3%である。

#### 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	363,530,000	328,135,916	21,765,000	13,629,084	90.3
2	806,438,000	724,524,580	0	81,913,420	89.8
差引	-442,908,000	-396,388,664	21,765,000	-68,284,336	

当年度の支出済額328,135,916円(構成比1.0%)は、前年度に比べ396,388,664円(54.7%)の減少である。不用額13,629,084円は、前年度に比べ68,284,336円(83.4%)の減少で、執行率は90.3%である。なお、繰越明許費で情報収集業務効率化備品購入200,000円、ふれあい農園感染予防・拡大防止修繕1,399,000円、間伐事業委託20,166,000円を翌年度へ繰り越している。

#### 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,032,998,000	856,530,021	101,047,000	75,420,979	82.9
2	1,336,685,000	1,077,159,337	202,960,000	56,565,663	80.6
差引	-303,687,000	-220,629,316	-101,913,000	18,855,316	

当年度の支出済額856,530,021円(構成比2.5%)は、前年度に比べ220,629,316円(20.5%)の減少である。不用額75,420,979円は、前年度に比べ18,855,316円(33.3%)の増加で、執行率は82.9%である。なお、繰越明許費でキャッシュレス型消費活性化事業補助金95,000,000円、小規模事業者等持続化・事業再構築支援金6,047,000円を翌年度へ繰り越している。



### 第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	4,247,865,000	3,317,570,346	737,139,000	193,155,654	78.1
2	4,547,968,000	3,518,555,445	549,885,000	479,527,555	77.4
差引	-300,103,000	-200,985,099	187,254,000	-286,371,901	

当年度の支出済額 3,317,570,346 円(構成比 9.7%)は、前年度に比べ 200,985,099 円(5.7%)の減少である。不用額 193,155,654 円は、前年度に比べ 286,371,901 円(59.7%)の減少で、執行率は 78.1%である。なお、繰越明許費で双柳南部地区整備土地購入 38,193,000 円、岩沢地区整備事業 8,200,000 円、飯能大橋修繕工事 118,356,000 円、清川橋架替事業 256,246,000 円、河川整備工事 36,850,000 円、大規模盛土造成地変動予測調査委託 8,864,000 円、阿須小久保線(阿須工区)道路改良工事 223,920,000 円、双柳北部地区計画道路改良工事 46,510,000 円を翌年度へ繰り越している。

### 第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,315,094,000	1,287,575,236	0	27,518,764	97.9
2	1,708,018,000	1,599,071,116	2,500,000	106,446,884	93.6
差引	-392,924,000	-311,495,880	-2,500,000	-78,928,120	

当年度の支出済額 1,287,575,236 円(構成比 3.8%)は、前年度に比べ 311,495,880 円(19.5%)の減少である。不用額 27,518,764 円は、前年度に比べ 78,928,120 円(74.1%)の減少で、執行率は 97.9%である。

### 第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	3,321,933,000	2,703,823,033	426,525,000	191,584,967	81.4
2	3,609,507,000	2,902,208,563	177,941,000	529,357,437	80.4
差引	-287,574,000	-198,385,530	248,584,000	-337,772,470	

当年度の支出済額 2,703,823,033 円(構成比 7.9%)は、前年度に比べ 198,385,530 円(6.8%)の減少である。不用額 191,584,967 円は、前年度に比べ 337,772,470 円(63.8%)の減少で、執行率は 81.4%である。なお、繰越明許費で小学校感染症対策等支援物品購入 7,900,000 円、双柳小学校感染予防・拡大防止工事 8,400,000 円、富士見小学校校舎東側空調設備改修事業 128,574,000 円、美杉台小学校校舎南側空調設備改修事業 257,961,000 円、飯能第一小学校高圧受電盤等修繕 2,288,000 円、中学校感染症対策等支援物品購入 4,300,000 円、美杉台中学校感染予防・拡大防止事業 13,000,000 円、美杉台中学校特別教室空調機修繕 449,000 円、博物館感染予防・拡大防止工事 1,653,000



円、学校給食感染症対策等支援物品購入 1,400,000 円、学校給食施設感染予防・拡大防止工事 600,000 円を翌年度へ繰り越している。

### 第 1 1 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	362,808,119	151,680,319	191,246,400	19,881,400	41.8
2	831,078,000	411,303,816	338,808,119	80,966,065	49.5
差引	-468,269,881	-259,623,497	-147,561,719	-61,084,665	

当年度の支出済額 151,680,319 円(構成比 0.4%)は、前年度に比べ 259,623,497 円の減少である。不用額 19,881,400 円は、前年度に比べ 61,084,665 円(75.4%)の減少で、執行率は 41.8%である。なお、継続費通次繰越で道路橋りょう施設災害復旧事業 189,266,400 円、事故繰越しで林道山中線 1 号箇所災害復旧工事(附帯工)その 2 1,980,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

### 第 1 2 款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	2,962,747,000	2,959,997,729	0	2,749,271	99.9
2	2,825,753,000	2,820,321,023	0	5,431,977	99.8
差引	136,994,000	139,676,706	0	-2,682,706	

当年度の支出済額 2,959,997,729 円(構成比 8.7%)は、前年度に比べ 139,676,706 円(5.0%)の増加である。不用額 2,749,271 円は、前年度に比べ 2,682,706 円(49.4%)の減少で、執行率は 99.9%である。

### 第 1 3 款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	765,476,000	765,475,481	0	519	100.0
2	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
差引	565,476,000	565,475,481	0	519	

当年度の支出済額 765,475,481 円(構成比 2.3%)は、前年度に比べ 565,475,481 円(282.7%)の増加である。



第14款 予備費

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総務費	徴税費	賦課徴収費	収税事業	償還金、利子及び割引料	21,461,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援施設管理事業	需用費	3,390,000
民生費	社会福祉費	福祉センター費	南高麗福祉センター施設管理運営事業	需用費	660,000
民生費	児童福祉費	障害児通園事業費	つぼみ園施設管理事業	需用費	644,000
民生費	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	役務費	2,057,000
民生費	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	委託料	4,730,000
民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助事業	負担金、補助及び交付金	49,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務事務費	需用費	6,960,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務事務費	使用料及び賃借料	891,000
農林水産業費	林業費	林業振興費	林道維持管理事業	使用料及び賃借料	599,000
商工費	商工費	商工総務費	商工管理事業	役務費	2,875,000
教育費	小学校費	学校管理費	小学校運営事業	委託料	2,387,000
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理事務費	負担金、補助及び交付金	261,000
教育費	中学校費	学校管理費	中学校運営事業	使用料及び賃借料	1,553,000
教育費	社会教育費	社会教育総務費	成人式開催事業	役務費	95,000
教育費	社会教育費	社会教育総務費	文化スポーツ振興基金積立金	積立金	221,000



教育費	保健体育費	保健体育費 総務費	スポーツ推進事業	報償費	1,300,000
教育費	保健体育費	保健体育費 総務費	スポーツ推進事業	需用費	124,000
合 計					50,257,000

当年度の予備費充用は18件で、理由は次のとおりである。

総務費の収税事業は「市税過誤納還付金が見込みを上回ったため」である。

民生費の障害者支援施設管理事業は「障害者支援施設の空調設備が故障し、修繕が必要となったため」、南高麗福祉センター施設管理運営事業は「浄化槽内消毒槽の通水異常及びマンホール蓋に腐食があり緊急修繕が必要となったため」、つぼみ園施設管理事業は「浄化槽の漏水発生により緊急修繕が必要となったため」、子育て世代への臨時特別給付金支給事業の役務費は「給付金事務を実施するにあたり人材派遣を依頼する必要があったため」、委託料は「給付金支払等システム整備を行う必要が生じたため」、災害救助事業は「災害見舞金の支出が必要となったため」である。

衛生費の保健衛生総務事務費の需用費は「新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援の実施に伴い、食料購入費が必要となったため」、使用料及び賃借料は「新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援の実施に伴い、酸素濃縮器の借り上げが必要となったため」である。

農林水産業費の林道維持管理事業は「降雪により、塩化カルシウムの散布及び除雪作業が見込みを上回ったため」である。

商工費の商工管理事業は「マイナポイント事業第2弾の実施に伴い、特設支援窓口の設置期間が延長されたため」である。

教育費の小学校運営事業は「旧東吾野小学校の残物品等の廃棄を委託することとなったため」、中学校管理事務費は「新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から修学旅行の日程を変更したことに伴い、旅行代金の取消料が発生したため」、中学校運営事業は「修学旅行の際、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として学校から東京駅の送迎に貸切バスを借り上げたため」、成人式開催事業は「中止となった令和2年度成人式の代替事業の実施に伴い、案内状を送付したため」、文化スポーツ振興基金積立金は「寄附金額が見込みを上回ったため」、スポーツ推進事業の報償費は「東京2020オリンピック男子ホッケー競技に出場する選手及び東京箱根間往復大学駅伝競走に出場する市内の大学に賞賜金を支出したため」、需用費は「市内の大学が東京箱根間往復大学駅伝競走に初出場したことを周知する横断幕を作成したため」である。



## Ⅱ 特別会計

### 1 国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の決算額は、歳入 8,593,017,491 円、歳出 8,377,071,480 円で、形式収支 215,946,011 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 215,946,011 円の黒字であるが、単年度収支は 17,297,144 円の赤字である。この額に国民健康保険財政調整基金への積立額 22,503 円と繰入額 63,490,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 125,864,379 円を差し引くと 206,629,020 円の赤字である。

#### 歳入

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	1,672,928,194	19.5	1,693,221,081	20.3	98.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	1,858,000	0.0	10,954,000	0.1	17.0
県支出金	6,129,242,791	71.3	5,867,385,651	70.3	104.5
財産収入	22,503	0.0	37,101	0.0	60.7
繰入金	536,068,000	6.3	542,972,108	6.5	98.7
繰越金	233,243,155	2.7	210,038,387	2.5	111.0
諸収入	19,654,848	0.2	24,960,362	0.3	78.7
合 計	8,593,017,491	100.0	8,349,568,690	100.0	102.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 243,448,801 円(2.9%)の増加で、予算対比 98.9%、収納率 96.2%である。歳入決算額の主なものは、県支出金 6,129,242,791 円で、前年度に比べ 261,857,140 円(4.5%)の増加、次に、国民健康保険税 1,672,928,194 円で、前年度に比べ 20,292,887 円(1.2%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
3	8,933,593,770	8,593,017,491	23,119,503	317,456,776
2	8,695,585,225	8,349,568,690	13,795,771	332,220,764
差引	238,008,545	243,448,801	9,323,732	-14,763,988

不納欠損額 23,119,503 円は、国民健康保険税で、前年度に比べ 9,323,732 円(67.6%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」6,094,500 円(1,102 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」15,362,003 円(3,064 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」1,026,500 円(150 件)、「所在不明のもの」636,500 円(168 件)である。収入未済額 317,456,776 円は、前年度に比べ 14,763,988 円(4.4%)の減少で、国民健康保険税 316,810,092 円、返納金 646,684 円である。



## 歳 出

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	27,011,522	0.3	33,388,420	0.4	80.9
保 険 給 付 費	5,983,146,684	71.4	5,708,271,791	70.4	104.8
国民健康保険事業費納付金	2,232,029,487	26.7	2,136,898,549	26.3	104.5
共 同 事 業 拠 出 金	175	0.0	915	0.0	19.1
保 健 事 業 費	91,062,063	1.1	83,680,921	1.0	108.8
基 金 積 立 金	22,503	0.0	100,037,101	1.2	0.0
諸 支 出 金	43,799,046	0.5	54,047,838	0.7	81.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	8,377,071,480	100.0	8,116,325,535	100.0	103.2

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 260,745,945 円(3.2%)の増加で、執行率は 96.4%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,983,146,684 円で、前年度に比べ 274,874,893 円(4.8%)の増加である。

不用額 314,783,520 円は、前年度に比べ 304,054,945 円(49.1%)の減少である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	節	充用額(円)
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者 保険税還付金	償還金、利子 及び割引料	1,966,000
諸支出金	償還金及び 還付加算金	退職被保険者等 保険税還付金	退職被保険者等 保険税還付金	償還金、利子 及び割引料	3,000

当年度の予備費充用は2件で、理由は、諸支出金の一般被保険者保険税還付金は「一般被保険者保険税還付金が見込みを上回ったため」、退職被保険者等保険税還付金は「退職被保険者等保険税還付金が見込みを上回ったため」である。



## 2 国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）

当年度の決算額は、歳入 67,709,825 円、歳出 57,167,588 円で、形式収支 10,542,237 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 10,542,237 円の黒字であるが、単年度収支は 1,767,775 円の赤字である。

### 歳 入

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	43,122,017	63.7	43,227,352	58.4	99.8
使用料及び手数料	221,386	0.3	188,204	0.3	117.6
支 払 基 金 交 付 金	374,000	0.6	-	-	-
繰 入 金	9,836,000	14.5	17,515,000	23.6	56.2
繰 越 金	12,310,012	18.2	8,161,167	11.0	150.8
諸 収 入	266,410	0.4	46,444	0.1	573.6
国 庫 支 出 金	1,080,000	1.6	3,363,000	4.5	32.1
県 支 出 金	500,000	0.7	1,564,000	2.1	32.0
合 計	67,709,825	100.0	74,065,167	100.0	91.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 6,355,342 円 (8.6%) の減少で、予算対比 98.5%、収納率 100.0% である。歳入決算額の主なものは、診療収入 43,122,017 円で、前年度に比べ 105,335 円 (0.2%) の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

### 歳 出

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	31,641,668	55.3	34,741,858	56.3	91.1
医 業 費	25,525,920	44.7	27,013,297	43.7	94.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	57,167,588	100.0	61,755,155	100.0	92.6

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 4,587,567 円 (7.4%) の減少で、執行率は 83.1% である。歳出決算額の主なものは、総務費 31,641,668 円で、前年度に比べ 3,100,190 円 (8.9%) の減少である。

不用額 11,596,412 円は、前年度に比べ 51,433 円 (0.4%) の減少である。

## 3 国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）

当年度の決算額は、歳入 64,941,844 円、歳出 62,737,952 円で、形式収支 2,203,892 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 2,203,892 円の黒字であるが、単年度収支は 2,050,755 円の赤字である。



## 歳入

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	35,892,014	55.3	33,767,771	52.1	106.3
使用料及び手数料	178,368	0.3	142,980	0.2	124.8
支 払 基 金 交 付 金	429,000	0.7	-	-	-
繰 入 金	20,092,000	30.9	21,751,000	33.5	92.4
繰 越 金	4,254,647	6.5	3,899,756	6.0	109.1
諸 収 入	787,815	1.2	817,939	1.3	96.3
県 支 出 金	2,228,000	3.4	1,519,000	2.3	146.7
国 庫 支 出 金	1,080,000	1.7	2,950,000	4.6	36.6
合 計	64,941,844	100.0	64,848,446	100.0	100.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ93,398円の増加で、予算対比94.6%、収納率100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入35,892,014円で、前年度に比べ2,124,243円(6.3%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

## 歳出

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	36,340,954	57.9	36,099,274	59.6	100.7
医 業 費	26,396,998	42.1	24,494,525	40.4	107.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	-
合 計	62,737,952	100.0	60,593,799	100.0	103.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ2,144,153円(3.5%)の増加で、執行率は91.4%である。歳出決算額の主なものは、総務費36,340,954円で、前年度に比べ241,680円(0.7%)の増加である。

不用額5,940,048円は、前年度に比べ949,153円(13.8%)の減少である。

## 4 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入465,032,447円、歳出438,958,089円で、形式収支は26,074,358円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,889,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は23,185,358円、単年度収支は7,913,230円とともに黒字である。



## 歳入

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	18,845,636	4.0	3,308,170	0.5	569.7
国庫支出金	35,146,000	7.6	52,361,000	8.3	67.1
財産収入	19,200,000	4.1	11,163,400	1.8	172.0
繰入金	311,968,000	67.1	407,483,000	64.7	76.6
繰越金	17,466,128	3.8	84,007,062	13.3	20.8
諸収入	6,683	0.0	9,371	0.0	71.3
市債	62,400,000	13.4	71,500,000	11.4	87.3
合 計	465,032,447	100.0	629,832,003	100.0	73.8

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 164,799,556 円(26.2%)の減少で、予算対比 94.9%、収納率 97.7%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 311,968,000 円で、前年度に比べ 95,515,000 円(23.4%)の減少である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
3	475,873,447	465,032,447	0	10,841,000
2	640,578,003	629,832,003	0	10,746,000
差引	-164,704,556	-164,799,556	0	95,000

収入未済額10,841,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳出

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	36,467,133	8.3	32,818,294	5.4	111.1
事業費	245,587,004	56.0	416,392,949	68.0	59.0
公債費	156,903,952	35.7	163,154,632	26.6	96.2
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	438,958,089	100.0	612,365,875	100.0	71.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 173,407,786 円(28.3%)の減少で、執行率は 89.6%である。歳出決算額の主なものは、事業費 245,587,004 円で、前年度に比べ 170,805,945 円(41.0%)の減少である。

不用額 17,447,911 円は、前年度に比べ 17,918,214 円(50.7%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 33,630,000 円を翌年度へ繰り越している。



## 5 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 282,539,001 円、歳出 271,280,476 円で、形式収支は 11,258,525 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,037,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 10,221,525 円の黒字であるが、単年度収支は 2,373,306 円の赤字である。

### 歳入

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
繰入金	147,272,000	52.1	134,238,000	73.0	109.7
繰越金	12,661,831	4.5	13,715,975	7.5	92.3
諸収入	942	0.0	1,411	0.0	66.8
国庫支出金	60,119,000	21.3	12,900,000	7.0	466.0
市債	61,600,000	21.8	23,100,000	12.5	266.7
保留地処分金	885,228	0.3	-	-	-
合 計	282,539,001	100.0	183,955,386	100.0	153.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 98,583,615 円 (53.6%) の増加、予算対比 76.5%、収納率 90.8% である。歳入決算額の主なものは、繰入金 147,272,000 円で、前年度に比べ 13,034,000 円 (9.7%) の増加である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
3	311,335,001	282,539,001	0	28,796,000
2	203,788,386	183,955,386	0	19,833,000
差引	107,546,615	98,583,615	0	8,963,000

収入未済額 28,796,000 円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。



## 歳 出

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	410,816	0.2	447,744	0.3	91.8
事 業 費	203,870,723	75.1	104,669,880	61.1	194.8
公 債 費	66,998,937	24.7	66,175,931	38.6	101.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	271,280,476	100.0	171,293,555	100.0	158.4

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 99,986,921 円(58.4%)の増加で、執行率は 73.5%である。歳出決算額の主なものは、事業費 203,870,723 円で、前年度に比べ 99,200,843 円(94.8%)の増加である。

不用額 28,887,524 円は、前年度に比べ 16,194,079 円(127.6%)の増加である。なお、繰越明許費で、物件移転等補償 69,133,000 円を翌年度へ繰り越している。

## 6 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 426,116,504 円、歳出 408,864,318 円で、形式収支 17,252,186 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 17,252,186 円の黒字であるが、単年度収支は 5,654,500 円の赤字である。

## 歳 入

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	112,545,000	26.4	59,154,000	18.6	190.3
繰 入 金	128,400,000	30.1	136,936,000	43.2	93.8
繰 越 金	25,778,686	6.1	21,267,019	6.7	121.2
諸 収 入	647	0.0	363	0.0	178.2
市 債	157,700,000	37.0	97,600,000	30.8	161.6
保 留 地 処 分 金	1,692,099	0.4	2,182,756	0.7	77.5
財 産 収 入	-	-	0	0.0	-
合 計	426,116,504	100.0	317,140,210	100.0	134.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 108,976,294 円(34.4%)の増加で、予算対比 90.9%、収納率 97.5%である。歳入決算額の主なものは、市債 157,700,000 円で、前年度に比べ 60,100,000 円(61.6%)の増加である。

収入未済額は次のとおりである。



年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
3	437,116,504	426,116,504	0	11,000,000
2	391,808,210	317,140,210	0	74,668,000
差引	45,308,294	108,976,294	0	-63,668,000

収入未済額11,000,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

#### 歳出

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	363,247	0.1	393,232	0.1	92.4
事 業 費	366,886,682	89.7	252,648,717	86.7	145.2
公 債 費	41,614,389	10.2	38,319,575	13.2	108.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	408,864,318	100.0	291,361,524	100.0	140.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 117,502,794 円(40.3%)の増加で、執行率は87.3%である。歳出決算額の主なものは、事業費 366,886,682 円で、前年度に比べ 114,237,965 円(45.2%)の増加である。

不用額 26,662,682 円は、前年度に比べ 5,535,206 円(26.2%)の増加である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 33,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

#### 7 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 542,399,181 円、歳出 507,646,459 円で、形式収支は 34,752,722 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 17,581,000 円(繰越明許費繰越額等)を差し引いた実質収支は 17,171,722 円の黒字であるが、単年度収支は 10,897,169 円の赤字である。



## 歳入

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	15,331,024	2.8	-	-	-
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国庫支出金	161,580,000	29.8	357,401,000	37.5	45.2
財産収入	26,500,000	4.9	-	-	-
繰入金	141,237,000	26.0	183,096,000	19.2	77.1
繰越金	37,345,891	6.9	51,390,682	5.4	72.7
諸収入	1,778	0.0	2,469	0.0	72.0
市債	160,400,000	29.6	360,300,000	37.9	44.5
合 計	542,399,181	100.0	952,193,639	100.0	57.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 409,794,458 円(43.0%)の減少で、予算対比 64.9%、収納率 83.0%である。歳入決算額の主なものは、国庫支出金 161,580,000 円で、前年度に比べ 195,821,000 円(54.8%)の減少である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
3	653,786,181	542,399,181	0	111,387,000
2	1,139,016,639	952,193,639	0	186,823,000
差引	-485,230,458	-409,794,458	0	-75,436,000

収入未済額11,387,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

## 歳出

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	3,560,488	0.7	368,825	0.0	965.4
事業費	455,735,352	89.8	872,889,687	95.4	52.2
公債費	48,350,619	9.5	41,589,236	4.6	116.3
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	507,646,459	100.0	914,847,748	100.0	55.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 407,201,289 円(44.5%)の減少で、執行率は 60.8%である。歳出決算額の主なものは、事業費 455,735,352 円で、前年度に比べ 417,154,335 円(47.8%)の減少である。

不用額 93,685,541 円は、前年度に比べ 41,419,289 円(79.2%)の増加である。なお、



繰越明許費で土地区画整理事業 179,168,000 円、事故繰越しで西武池袋線第 3 号踏切道  
立体交差化工事委託 55,000,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

## 8 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,992,777,819 円、歳出 6,661,164,751 円で、形式収支  
331,613,068 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 331,613,068 円の黒字であるが、  
単年度収支は 29,414,398 円の赤字である。

### 歳 入

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 険 料	1,714,782,200	24.5	1,709,687,100	25.6	100.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	1,271,495,566	18.2	1,237,137,671	18.6	102.8
支払基金交付金	1,644,915,000	23.5	1,623,408,896	24.4	101.3
県 支 出 金	1,030,338,054	14.7	955,692,211	14.3	107.8
財 産 収 入	79,231	0.0	316,459	0.0	25.0
繰 入 金	969,813,000	13.9	961,319,000	14.4	100.9
繰 越 金	361,027,466	5.2	178,326,511	2.7	202.5
諸 収 入	327,302	0.0	566,588	0.0	57.8
合 計	6,992,777,819	100.0	6,666,454,436	100.0	104.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 326,323,383 円(4.9%)の増加で、予算対比  
96.8%、収納率 99.5%である。歳入決算額の主なものは、保険料 1,714,782,200 円で、  
前年度に比べ 5,095,100 円(0.3%)の増加で、次に支払基金交付金 1,644,915,000 円で、  
前年度に比べ 21,506,104 円(1.3%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
3	7,025,574,119	6,992,777,819	9,219,100	23,577,200
2	6,701,852,236	6,666,454,436	11,185,100	24,212,700
差引	323,721,883	326,323,383	-1,966,000	-635,500

不納欠損額 9,219,100 円は、1,230 件の介護保険料であり、処分した主な理由につい  
ては、「督促状発送後 2 年を経過したもの」である。収入未済額 23,577,200 円は、介護  
保険料で、前年度に比べ 635,500 円(2.6%)の減少である。なお、収入済額 6,992,777,819  
円には還付未済額 1,120,500 円が含まれている。



## 歳 出

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	73,499,970	1.1	77,986,960	1.2	94.2
保 険 給 付 費	5,910,511,476	88.7	5,809,722,430	92.2	101.7
地 域 支 援 事 業 費	387,129,063	5.8	354,589,965	5.6	109.2
基 金 積 立 金	236,415,231	3.6	25,685,459	0.4	920.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	53,609,011	0.8	37,442,156	0.6	143.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	6,661,164,751	100.0	6,305,426,970	100.0	105.6

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 355,737,781 円(5.6%)の増加で、執行率は 92.2%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,910,511,476 円で、前年度に比べ 100,789,046 円(1.7%)の増加である。

不用額 562,388,249 円は、前年度に比べ 373,511,219 円(197.8%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	一般職(会計年度任用)人件費	共 済 費	2,000
保 険 給 付 費	そ の 他 諸 費	審 査 支 払 手 数 料	審 査 支 払 手 数 料	委 託 料	83,000
地 域 支 援 事 業 費	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	任 意 事 業 費	任 意 事 業	委 託 料	834,000
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	538,000

総務費の一般職(会計年度任用)人件費は「会計年度任用職員の社会保険料負担金の支払いに不足が生じたため」である。保険給付費の審査支払手数料は「介護給付費審査支払手数料の支出が見込みを上回ったため」である。地域支援事業費の任意事業は「紙おむつ支給事業において、紙おむつの支給件数が見込みを上回ったため」である。諸支出金の第1号被保険者保険料還付金は「保険料の過年度還付金が見込みを上回ったため」である。

## 9 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,041,804,266 円、歳出 1,038,910,503 円で、形式収支 2,893,763 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 2,893,763 円、単年度収支は



1,420,020 円のともに黒字である。

### 歳入

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	854,298,090	82.0	841,191,030	81.4	101.6
繰入金	182,014,021	17.5	182,214,378	17.7	99.9
繰越金	1,473,743	0.1	5,594,550	0.5	26.3
諸収入	4,018,412	0.4	3,614,095	0.4	111.2
国庫支出金	-	-	352,000	0.0	-
合 計	1,041,804,266	100.0	1,032,966,053	100.0	100.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ8,838,213円(0.9%)の増加で、予算対比96.1%、収納率99.9%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料854,298,090円で、前年度に比べ13,107,060円(1.6%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
3	1,042,930,586	1,041,804,266	894,860	231,460
2	1,036,044,423	1,032,966,053	898,720	2,179,650
差引	6,886,163	8,838,213	-3,860	-1,948,190

不納欠損額894,860円は、100件の後期高齢者医療保険料であり、処分した理由については、「督促状発送後2年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額231,460円は、後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額1,041,804,266円には還付未済額5,554,000円が含まれている。

### 歳出

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	12,948,122	1.2	22,282,602	2.2	58.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,021,981,011	98.4	1,005,749,688	97.5	101.6
諸支出金	3,981,370	0.4	3,460,020	0.3	115.1
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	1,038,910,503	100.0	1,031,492,310	100.0	100.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ7,418,193円(0.7%)の増加で、執行率95.8%である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,021,981,011円で、前年度に比べ16,231,323円(1.6%)の増加である。

不用額45,214,497円は、前年度に比べ4,101,807円(10.0%)の増加である。



## 10 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入 53,093,562 円、歳出 50,579,777 円で、形式収支 2,513,785 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 2,513,785 円の黒字であるが、単年度収支は 1,464,953 円の赤字である。

### 歳入

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪問看護収入	19,094,365	35.9	20,471,681	36.7	93.3
使用料及び手数料	213,700	0.4	188,400	0.3	113.4
繰入金	29,507,000	55.6	33,007,000	59.1	89.4
繰越金	3,978,738	7.5	1,342,657	2.4	296.3
諸収入	39,759	0.1	118,342	0.2	33.6
国庫支出金	260,000	0.5	-	-	-
県支出金	-	-	714,000	1.3	-
合 計	53,093,562	100.0	55,842,080	100.0	95.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,748,518 円(4.9%)の減少で、予算対比 98.1%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 29,507,000 円で、前年度に比べ 3,500,000 円(10.6%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

### 歳出

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	35,634,201	70.5	36,216,895	69.8	98.4
事業費	14,945,576	29.5	15,646,447	30.2	95.5
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	50,579,777	100.0	51,863,342	100.0	97.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1,283,565 円(2.5%)の減少で、執行率 93.4%である。歳出決算額の主なものは、総務費 35,634,201 円で、前年度に比べ 582,694 円(1.6%)の減少である。

不用額 3,553,223 円は、前年度に比べ 1,598,432 円(31.0%)の減少である。

## III 財産に関する調書

財産に関する調書の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、相違ないものと認められた。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物



行政財産の土地の当年度末現在高は、1,743,175.32㎡で前年度に比べ14,629.80㎡の減少である。また、建物の当年度末現在高は、249,745.57㎡で、前年度に比べ3,068.59㎡の減少である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,274,910.92㎡で、前年度に比べ53,108.4㎡の増加である。また、建物の当年度末現在高は8,642.33㎡で、前年度に比べ3,441.00㎡の増加である。

## (2) 山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている69,900.00㎡を含め前年度と同じ5,703,764.84㎡である。立木の推定蓄積量の当年度末現在高は425,819㎡で、前年度に比べ1,584㎡の増加である。

## (3) 有価証券

当年度末現在額は、前年度と同じ607,991,000円である。

## (4) 出資による権利

当年度末現在高は、前年度と同じ447,259,000円である。

## 2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が100万円以上)は6点減少の319点である。

## 3 債権

当年度末現在額は86,532,364円で、前年度に比べ13,238,800円の減少である。水洗便所改造資金貸付金は100,000円、奨学資金貸付金は13,138,800円の減少である。

## 4 基金

定額運用基金を含め17基金があり、当年度末現在高6,181,730,415円で、前年度に比べ735,941,624円の増加となっており、適正に運用されていると認められた。

なお、当年度に土地開発公社所有地取得基金、環境づくり基金、緑の基金が廃止され、みらい環境基金が設置された。また、飯能市土地開発公社の所有地取得の終了に伴い公社へ貸し付けた債権を回収した。

## IV 定額資金の基金運用状況調書

### 1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金7,074,011円、土地492,925,989円の500,000,000円である。現金は前年度に比べ100,000,000円の減少である。計数は、関係諸帳簿との照合により正確なものと認められた。

## V むすび

### 1 一般会計

市税の収納率は98.0%で新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況が厳しく、市税の収納には非常に困難な状況下であったが、前年度を0.1ポイント上回る結果となった。引き続き財産の差押えなどの滞納処分の執行等、税負担の公平性を確保するため、



収納対策を積極的に推進し、収納率の向上に努められることを期待する。

市税を除く自主財源の収入未済額は、保育所保護者負担金、市営住宅使用料、奨学金返還金、生活保護費返還金等で約6,860万円となり、前年度と比べ約260万円増加している。今後も貴重な自主財源を確保するためにも未収金の発生防止及び早期回収に努められることを期待する。

### (1) 議会費

市議会の運営に際しては、本会議場の議員席の間隔の確保、答弁者、傍聴者の入場者数の制限など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じている。引き続き様々な工夫により感染拡大防止対策が図られることを期待する。

他市町村議会からの行政視察について、前年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全ての視察受け入れを中止したが、当年度は1件の視察を受け入れた。また、オンラインを活用した視察の受け入れも2件行った。

行政視察の受け入れは、市の知名度向上の効果も期待されることから引き続き創意工夫をし、対応されることを期待する。

### (2) 総務費

ICT推進事業では、令和2年度から導入したRPAについて、財務会計システムにおける伝票起票業務を新たに加え、10業務に拡充した。導入したRPAを活用し、今まで職員が対応していた定型的な業務を自動化することが可能となり、業務の改善が図られた。市民サービスの質が向上されるよう、引き続きRPA等の活用による業務効率化を期待する。

行政改革推進事業では、市民税課、資産税課、収税課での税証明等交付手数料、市民活動センターでの施設利用料等、クリーンセンターでの粗大ごみ処分手数料の支払いにおいて、キャッシュレス決済を開始した。接触機会の低減により新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び予防対策が講じられ、利用者の利便性の向上も図られた。今後も多くの人に利用されるよう市民に周知され、利用者が増加することを期待する。

地区行政センター施設管理事業では、令和2年度から進められた加治東地区行政センター耐震補強・改修工事が完成した。建物の安全性と利用者の利便性を向上させることができた。今後も他の施設において改修費用等の増額が見込まれるが、個別施設計画に基づき維持管理されることを期待する。

### (3) 民生費

子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金を支給した。

また、市独自の支援事業として、国の子育て世帯への臨時特別給付金が所得制限により、対象外となる世帯に対しても給付金を支給した。新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少や子育ての負担が増加している子育て世帯等の支援に努めた。

トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園事業では、例年市外や県外からも多くの子



育て中の親子や団体等が訪れている。新型コロナウイルス感染症対策に伴い、公園の利用規制を行っていたが 11 月にきのこの家、森の家を条件付きで開放したこともあり、当年度の来園者数は前年度から増加し約 17 万 5 千人となった。また、ライトアップ事業の来園者数も 1 万人を超えた。今後も新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、来園者が安心して利用できる施設運営に努められることを期待する。

保育所の施設改修については、令和 2 年度から進められた加治東保育所耐震補強・改修工事が完成した。あと 3 か所の保育所で耐震補強工事が未実施であり、今後も施設改修費用の増加が見込まれるが、児童の安全に十分に配慮し、個別施設計画に基づき維持管理されることを期待する。

#### (4) 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、国の指針に基づき市民に対し安全かつ迅速に新型コロナウイルスのワクチン接種を行うため、予約システムの構築、接種会場の準備、コールセンターの運営等を実施した。引き続き安心して効率的なワクチン接種が実施されることを期待する。

また、保健衛生総務事務費では、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者が急増し支援が滞る状況に対応するため、食糧支援を実施したほか、パルスオキシメーター及び酸素濃縮器の貸与を行った。今後も市民に寄り添った対応が継続されることを期待する。

旧ごみ処理施設跡地整備事業は、令和 2 年度からの継続事業であり当年度をもって終了した。ストックヤードを整備したほか、防災対策にも配慮した舗装工等を実施した。これにより平成 30 年度に開始された旧ごみ処理施設解体に関する事業がすべて終了した。

#### (5) 労働費

就業支援事業では、内職相談として内職に関する相談や斡旋等の支援を行った。労働相談では、市内の失業者、ニート、フリーター及びその家族を対象に労働問題、就労支援に関する相談を実施した。また、市内事業所と地元就職希望者を募った合同就職説明会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。地域活性化の取組として、今後の継続的な支援を期待する。

#### (6) 農林水産業費

農林産物加工直売所施設管理運営事業では、農林産物加工直売所の隣接地にある宿泊事業エリアの運営を開始した。他の観光拠点と形成する都市回廊空間を充実させることで、さらなる地方創生に資するとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を含む施設の適正な管理に努め、地域の活性化につながる効果的な施設運営に期待する。

水と緑の空間づくり事業では、間伐等の実施により本市の森林が持つ機能を最大限に発揮するため、森林所有者等が実施する間伐・枝打ち・伐採搬出に対する補助金の交付や森林調査測量業務委託等を行った。また、里山・平地林の整備や市内森林で発生しているナラ枯れ被害に対し、拡大抑制のための資材配布を行った。今後も森林の適切な維



持管理を推進し、森林の生産性及び公益的機能の向上に資することを期待する。

#### (7) 商工費

当年度も新型コロナウイルス感染症の影響で飯能まつり等多くのイベントが中止となったが、観光入込客数は約 323 万人と前年度対比約 36 万人、約 13%増加した。引き続きコロナ禍に配慮しつつも観光案内機能を強化し、活気ある都市回廊空間が整備されることを期待する。

商工管理事業では、コロナ禍における市内事業者の事業継続等を支援するため、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、小規模事業者等支援金、飲食店納入事業者支援金、キャッシュレス型消費活性化事業補助金による支援を実施した。キャッシュレス型消費活性化事業補助金は、特定のキャッシュレス決済を利用した市内の加盟店舗での買い物に対し、決済金額に応じたポイントを最大 25%付与する制度で、事業を実施した飯能商工会議所に補助金を交付した。キャンペーンを 2 回実施し、約 5 億 1,600 万円の消費効果があった。今後も、市内において大きな経済効果が期待される事業が展開されることを期待する。

企業誘致事業では、企業立地奨励金を 6 社に、うち 2 社に対し雇用促進奨励金を、サテライトオフィス等促進事業補助金を 4 社にそれぞれ交付した。また、当年度において 2 社が新たに操業を開始した。企業誘致は、税の増収、市民の雇用促進につながることから、引き続き積極的な誘致を期待する。

#### (8) 土木費

橋りょう維持管理事業では、飯能市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕設計 1 橋、繰越明許分として、橋りょう定期点検、修繕設計 5 橋、修繕工事 7 橋を実施した。今後も多くの人たちが安心して利用できるよう橋りょうの安全管理に努められることを期待する。

双柳北部地区計画道路整備事業では、都市計画道路阿須小久保線から産業道路までの約 990mが完成し、双柳北部地区計画道路整備事業としての整備は終了した。

空き家対策事業では、飯能市空き家バンク制度により 10 件の空き家売買等が成約した。空き家バンクに登録された市内の空き家の利活用が進み、移住定住の促進及び地域コミュニティの活性化を図ることができた。引き続き空き家バンクの登録促進及び空き家の適正管理が図られることを期待する。

#### (9) 消防費

防災対策事業では、備蓄品整備としてアルファ化米、保存水、発電機等を購入した。また、消費期限が迫っているアルファ化米は利活用するなど、環境に配慮した取組も行った。さらに、地震ハザードマップの更新及び新たに洪水ハザードマップの作成を行うなど、最新の情報等をハザードマップに反映させることで、災害時における防災力の向上に努めている。

近年は局地的な集中豪雨などによる自然災害が頻発していることから、今後も誰もが



安心して暮らせるまちづくりや災害対策に期待する。

#### (10) 教育費

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から当年度においても、飯能新緑ツーデーマーチ、奥むさし駅伝競走大会、奥むさし中学校駅伝競走大会等多くの行事等が中止となったが、成人式については新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開催された。成人式開催事業では、成人式開催マニュアルを改訂し、受付時間の分散、式典時間の短縮等の対策に万全を期して実施した。また、中止された令和2年度成人式についても代替となるイベントを開催した。

小中学校では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するなどして、感染拡大防止対策を講じた。社会教育施設をはじめ多くの施設では緊急事態宣言等による利用の制限等の期間が設けられたが、図書館、博物館、学校体育施設等では利用者数が前年度から増加した。今後も新型コロナウイルス感染症対策に細心の注意を払い、児童、生徒、利用者の安全、安心な利用に供されることを期待する。

#### (11) 災害復旧費

令和元年台風第19号により当市においても、様々な施設において甚大なる被害を被った。道路橋りょう施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業により工事等を実施した。

### 2 国民健康保険特別会計（事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定）

事業勘定では、国民健康保険税の現年課税分の収納率は95.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分を合わせた収納率は83.1%で、前年度と同率となっている。引き続き税負担の公平性を保つため、滞納処分に当たっては、慎重に事務を進め厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を期待する。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は5,983,146,684円で、前年度に比べ274,874,893円の増加となった。引き続き医療費の適正化や新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止に配慮しながら健康づくりへの取組が推進されることに期待する。

南高麗診療所及び名栗診療所では、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所共に赤字となっていることから、今後も経営改善に取り組まれることを期待する。

### 3 土地区画整理特別会計

笠縫地区では、加治小学校北側の歩道整備工事を実施し、児童の安心、安全な通学路を確保した。また、一般保留地1画地、随意契約保留地5画地の処分、市有地1筆を売却したほか、一部の宅地10,299㎡について使用収益が開始された。

双柳南部地区は、双柳地区行政センター北側の道路整備工事、建物等補償調査積算業務委託等を実施したほか、随意契約保留地1画地を処分した。

岩沢北部地区、岩沢南部地区は、道路築造工事及び建物移転を中心に事業が進められ



ている。阿須小久保線については、平成30年度に着手した岩沢陸橋の整備が終了した。市街地東部を南北に縦貫するルートの一部が形成されることから生活道路に流入する通過交通の減少、防災面での貢献等に期待する。

保留地については、一般保留地等が処分されている状況ではあるが、各会計の歳入は、一般会計繰入金が多くを占めている状況にあり、自主財源の確保は事業の推進に重要なことから、今後も保留地処分金の確保に努められることを期待する。

#### 4 介護保険特別会計

介護保険料の収入済額は1,714,782,200円で、収納率は98.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。不納欠損額は前年度に比べ1,966,000円、収入未済額は前年度に比べ635,500円ともに減少している。引き続き収納に向けた取組に努められることを期待する。

令和3年度から第8期飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画がスタートした。超高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができること、また、保険給付費の増加を抑制するために、今後も効果的な介護予防事業が積極的に実施されることを期待する。

#### 5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は854,298,090円で、収入未済額は231,460円となっている。不納欠損額は894,860円で、前年度に比べ3,860円減少している。保険料の未納を減らせるよう、引き続き納付相談や口座振替の勧奨等の対策が図られることを期待する。

#### 6 訪問看護ステーション特別会計

在宅における看護負担を軽減させるための訪問看護事業、在宅で介護を受けての生活支援をするための居宅介護支援事業、患者の機能回復のための訪問リハビリテーション事業及び相談事業を実施しており、患者や家族が住み慣れた地域で在宅療養できるよう、不安や負担の軽減を図りながらサービスの向上に努めている。

最後に、当年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策、緊急経済対策等の対応に追われた年度であった。財政的には、一般会計において、昨年度を上回る14号に及ぶ補正予算を計上し、生活支援等の事業を継続しつつワクチン接種等感染の予防を図ったところである。特に患者数が急増した時期には、自宅療養者支援事業として、市が独自で食糧支援、パルスオキシメーター及び酸素濃縮器の貸与を実施した。食糧支援については2,256セット、パルスオキシメーターについては1,232個が貸与された。今後も市民生活の安心、安全を確保する必要が急務な場合は迅速かつ柔軟に対応されることを期待する。

また、行財政運営の展望について、歳入の基幹である市税の収納率は前年度から上昇しているものの、収入済額は減少している状況である。特に個人及び法人の市民税の減



収が大きく、今後の早急な回復は期待できず厳しい状況が続くと見込まれる。一方、自主財源は繰越金、繰入金等の増加により大幅な増収という状況もあることから、職員一人ひとりの創意工夫による自主財源の確保に期待する。

また、歳出については、民生費の増加が顕著であり、今後も継続することが見込まれ、老朽化した公共施設の更新・維持管理の対応も必要となる。

引き続き財政健全化に取り組み、限りある財源を最大限有効に活用し、将来を見据えた事業の選択及び重点化により市民満足度の高い行政サービスが提供されることを切望し意見とする。